

(様式1-4)

川内村 再生加速化事業計画 平成26年度 再生加速化事業等

省庁名: 文部科学省

平成27年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、福島県、市町村又は地方公共団体の組合以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6), 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名 (川内村), 担当部局名 (復興対策課企画政策係), 担当者氏名 (筋内 浩), 電話番号 (0240-38-2112), メールアドレス (kikaku@vill.kawauchi.lg.jp)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。 (注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。 (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。 (注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。